

資料1 ●在日米軍による BMD 配備 -----

04年 日本海にイージス艦を配備、

06年 嘉手納に PAC3 を配備 嘉手納空軍基地と嘉手納弾薬庫地区に、「PAC2」と「PAC3」で編成された陸軍第1 防空砲兵連隊第1大隊(第1-1 防空砲兵大隊)、人員約 600 人、4 個砲兵中隊を有しており、発射機は 1 個中隊 6 基編成で計 24 基を配備した。これで最大装弾数は 384 発となり PAC3 ミサイルの実数は 400 発と言われる。指揮・統制はハワイ州フォート・シャフターに所在する第 94 米陸軍防空ミサイル防衛コマンドが行っている。

06年 米陸軍の X バンド・レーダーを青森の日本海側の空自車力分屯基地に配備、この情報は日本に提供される。三沢に情報処理システムを配置する。

また在日米海軍は横須賀港に、BM 監視艦としてミサイル駆逐艦「フィッツジェラルド」、「ジョン・S・マッケーン」、「ラッセン」、「マスティン」、「マッキャンベル」、BM 迎撃艦としてミサイル駆逐艦「カーティス・ウィルバー」、「ステザム」を、BM 迎撃艦としてミサイル巡洋艦「シャイロー」を配備。

さらに在日米空軍は、常駐ではないが沖縄の嘉手納基地へ RC-135 や WC-135 などを展開させ、BM 実験の光学/電子情報収集や大気中に浮遊する放射性物質の観測・収集を行い、朝鮮に対し日米共同の MD 体制を敷いている。

資料2 ●自衛隊の BMD -----

2010年までに配備

- ・PAC3 システム発射機 32 基
- ・海上配備型の SM3 を 4 隻のイージス艦に
- ・監視用のレーダーFPS5 を 4 基、
- ・既存の防空レーダーも改良する

<PAC3 配備>

07年 3月 入間(第一高射群)、07年度 習志野、霞ヶ浦、武山(第一高射群)

08年度：浜松(高射教導隊・第二術科学校)、09年度：岐阜、白山、饗庭野(第四高射群)

10年度：春日、芦屋、築城、高良台(第二高射群)

※群は大隊、隊は中隊に相当する。1群は 4 高射隊(沖縄のみ 2)からなり、1 高射隊は 100 名強、発射台 5 基が標準。パトリオットは大隊として運用され、中隊が協力し指定された地域の防空を行ない、現在 6 高射群がある。第 3 は千歳、第 6 は三沢、第 5 は沖縄で浜松に学校がある。10 年以降はこれらにも配備されるだろう。

<イージス艦改修、SM3 配備>

07年度「こんごう」佐世保、08年度「ちょうかい」佐世保、

09年度「みょうこう」舞鶴、10年度「きりしま」横須賀

<早期警戒関連>

日本の保有する情報収集衛星は、原理的にリアルタイムでの情報収集は不可能であり、衛星による早期警戒情報は、基本的には米軍から。米軍の三沢基地には JTAGS が配備されており、早期警戒衛星からの警報はここで受信して、新自動警戒管制システム(JADGE)に入力するこ

とができると考えられている。

航空自衛隊高射特科のパトリオット PAC-3 部隊は、弾道弾発射から交戦までの時間的な猶予が比較的大きいことから、JADGE の地上回線を経由して受信するものと見られている。

※「宇宙基本法改悪」

・FPS-5 警戒管制レーダー(通称「ガメラレーダー」)(三菱電機製)

08年度 鹿児島県(下甕島)航空自衛隊駐屯地 航空警戒管制団に 各 1 基配備

09年度 新潟県(佐渡)、

10年度 青森県(大湊)、

11年度沖縄県(与座岳)

航空機による領空侵犯と MD の双方に対応。長距離探知能力があるとされ、発射直後のミサイルを探知して早期警戒情報を発信できると期待されている。L バンドと S バンドの 2 波長帯域を使用し、探知距離は数千キロ。

・エアボス(AIRBOSS Advanced Infrared Ballistic-Missile Observation Sensor System の略称)

防衛省の技術研究本部によって開発中の将来センサシステム。米軍の早期警戒衛星と同様、赤外線センサーを使用するが、航空機に搭載して運用するため目標背景が宇宙空間となり衛星情報より優れた部分もある。

※ミサイル等の値段(年度でばらつきがあるので参考値)

新型イージス艦 1400 億円×2 隻

既存イージス艦の改造 300 億円×4 隻

SM3 ミサイル 1 発 20 億円

PAC3 システム 総額 5000 億円 32 基 1 高射群の費用が 1000 億円以上、1 セットで 544 億円

(2005年)

PAC3 ミサイル 5 億円 08 年度配置より三菱重工業がライセンス生産 8 億円?

射撃訓練用パトリオットの整備等の費用 102 億円 (07 年度分)

レーダー FPS5×4 基、FPS3×7 基 1000 億円 早期警戒衛星導入 数兆円

<宇宙基本法 2008 年 5 月公布、8 月施行、今年宇宙基本計画案>

「宇宙の平和利用に関する国会決議」が日本の宇宙開発を非軍事目的に制限しているのに対し、本法では平和目的の基準を国際条約と日本国憲法に置き、さらに目的のひとつとして「国際社会の平和・安全の確保、我が国の安全保障に資する」こ

とを明記。日本が批准している宇宙関連条約は宇宙空間の軍事利用を禁止しておらず、また大量破壊兵器の軌道上配備は禁止しているが、その他の兵器（地上に通常爆弾を打ち込む衛星や、他の衛星を攻撃する兵器）は禁止していない。また専守防衛の解釈として「専ら他国領土を攻撃することを目的とした兵器」の禁止は禁止されているが、そうではない「防衛的な宇宙兵器」の保有は許されるとも解釈できる。日本はすでに情報収集衛星という名目で軍事衛星を保有しており、既成事実である「防衛的な宇宙兵器の保有」と決議の乖離解消も狙ったもの。今年その実施計画である宇宙基本計画（案）が出され、早期警戒衛星保有などが盛り込まれた。

図1 MD の概念

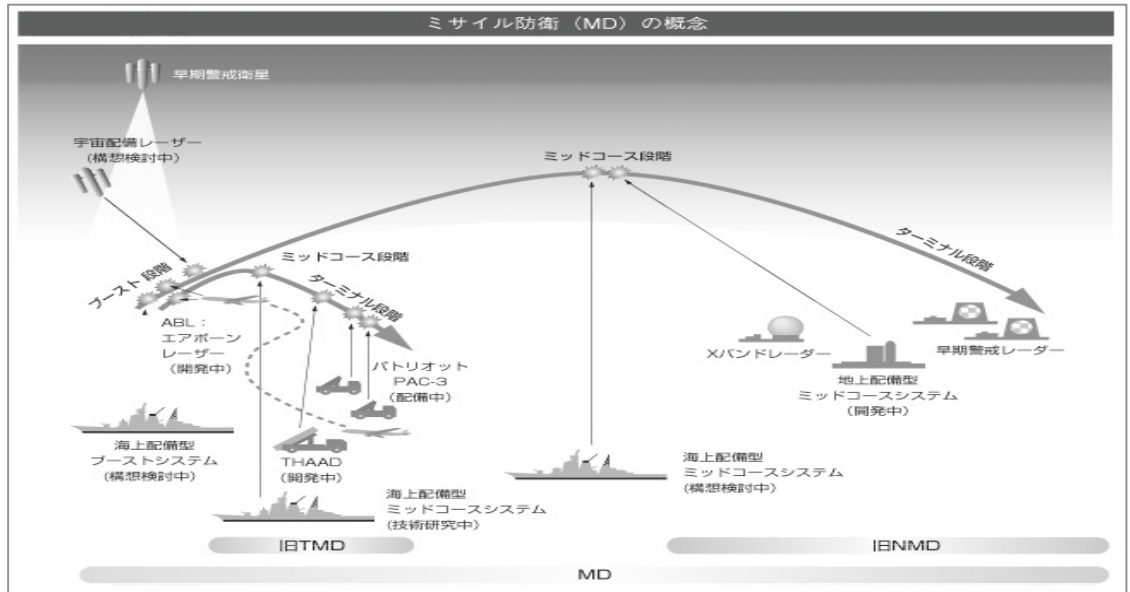


図2 米国の MD



※チェコの MD 推進派 政権は今春倒壊。

◆DSP 衛星



◆Al-1 機



◆アラスカ州のフェイズド・アレイ・レーダー



◆自衛隊カメラレーダー



◆海上配備 X バンド・レーダー



◆SM3



◆イージス艦、艦載対空レーダーAN/SPY-1

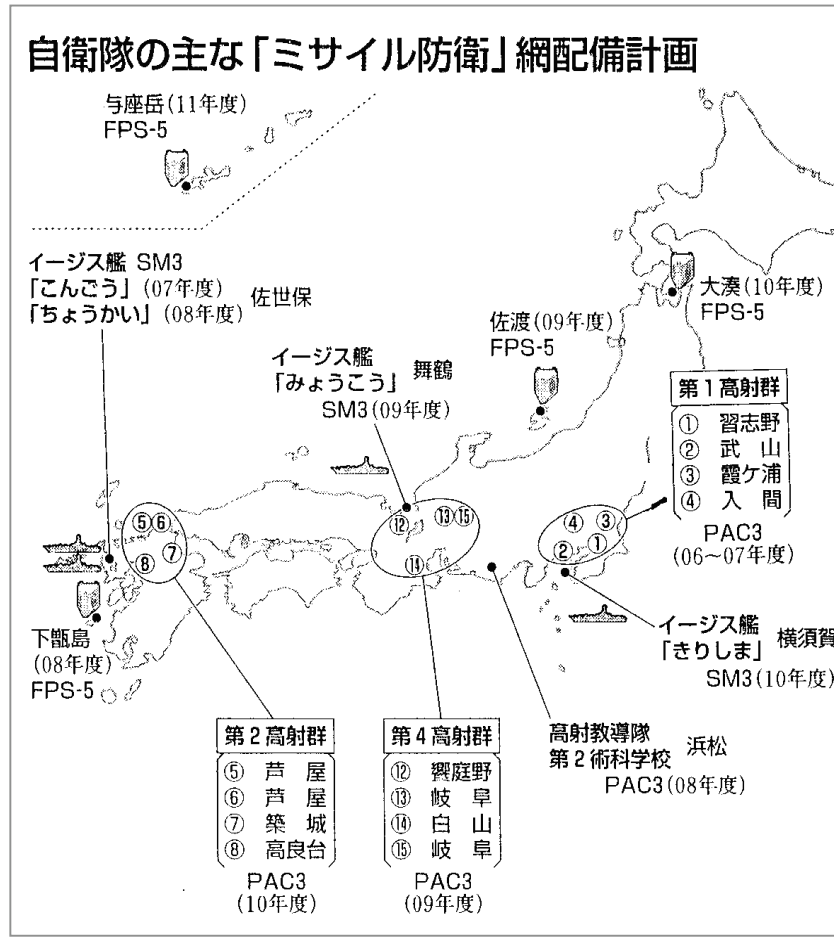


◆THAAD ミサイル発射機



◆パトリオットミサイル・システム


図3 日本のBMD



1. 戦争は雇用拡大にはつながらない。

/www.anatakara.com/petition/it's_war_economy_stupid.html

(雇用を減らすのは今の) 戦時経済ではないか、ばかばかしい!



Overall Employment Effects of Spending \$1 Billion for Alternative Spending Targets in U.S. Economy, 2005

SPENDING TARGETS	NUMBER OF JOBS CREATED	AVERAGE WAGES AND BENEFITS PER WORKER	TOTAL WAGES AND BENEFITS FROM EMPLOYMENT IN MILLIONS
Defense	8,555	\$65,986	\$564.5 million
Tax cuts for personal consumption	10,779	\$46,819	\$504.6 million
Health care	12,883	\$56,668	\$730.1 million
Education	17,687	\$74,024	\$1,309.3 million
Mass Transit	19,795	\$44,462	\$880.1 million
Construction for home weatherization/ infrastructure	12,804	\$51,812	\$693.7 million

Department of Economics and Political Economy Research Institute, University of Massachusetts-Amherst, October 2007

<http://www.unitedforpeace.org>

歳出から 10 億ドルを軍事費以外に割り当てた場合の、
2005 年度米国経済における全般的な雇用効果

支出対象	創出される雇用数	労働者一人あたりの平均賃金と付加手当総額	雇用による賃金と付加手当の全体
国防	8,555	\$65,986	\$ 5 億6 千4 5 0 万
個人消費への減税	10,779	\$46,819	\$ 5 億4 6 0 万
医療	12,883	\$56,668	\$ 7 億3 千1 0 万
教育	17,687	\$74,024	\$13 億9 3 0 万
交通輸送	19,795	\$44,462	\$ 8 億8 千1 0 万
住宅改造/インフラ整備	12,804	\$51,812	\$ 6 億9 千3 7 0 万

2007 年 10 月マサチューセッツ大学アムハースト 経済学部・政治経済調査研究所

この表は最近(2007年10月)の調査研究の結果を示す。それによれば、医療、教育、交通輸送、耐気候構造への住居改造とインフラ整備への税金の支出は、同額を軍事費に使うのと比べ(あるいは消費減税に使うのと比べ)、より多くの雇用を創出することが分かった。教育と交通輸送にかければ、同額を軍事費にかけるよりも、実に2倍の雇用が創出されることになる。

この調査研究は、マサチューセッツ大学アムハースト 政治経済調査研究所(PERI)により行われた。

詳細はこちらへ: Miriam Pemberton at IPS (MIRIAM@IPS-DC.ORG), or Marie Rietmann of WAND

(RIETMANN@WAND.ORG).

調査結果全体はこちら: [HTTP://WWW.IPS-DC.ORG/REPORTS/071001-JOBCREATION.PDF](http://www.ips-dc.org/reports/071001-JOBCREATION.PDF)

<http://www.anatakara.com/petition/Where-your-income-tax-money-goes.html>

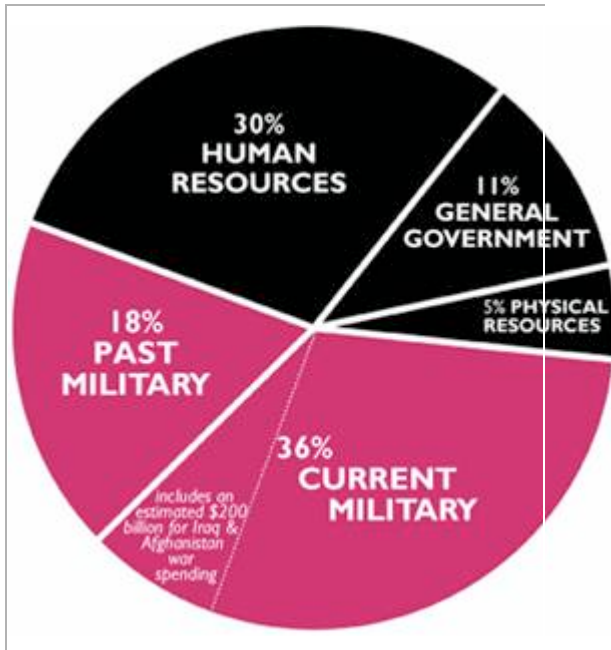
2. (国市民の) 所得税が行き着く先は一軍事費を隠すトリック

2009 会計年度米国連邦予算

歳出(連邦財源) \$ 2兆6,500億

軍事支出: 54% _ \$ 1兆4,490億

非軍事支出: 46% _ \$ 1兆2,100億



【内訳】

人的支出/ 30%

一般行政/ 11%

物的支出/ 5%

現在の軍事費/ 36%

(イラク・アフガン戦費 \$2,000億の見積もりを含む)

過去の軍事費/ 18%

これらの数値はどう算出されたか

「現在の軍事費」に含まれるものは： 国防総省支出 (\$6,530億)、他の各省からの軍事関連支出 (\$1,500億)、これに加えて、「テロとの闘い」にわずか\$380億ドルの予算しか挙げていなかった、納税者をごまかす過小見積もりへの補正分の \$1,620億ドルである。

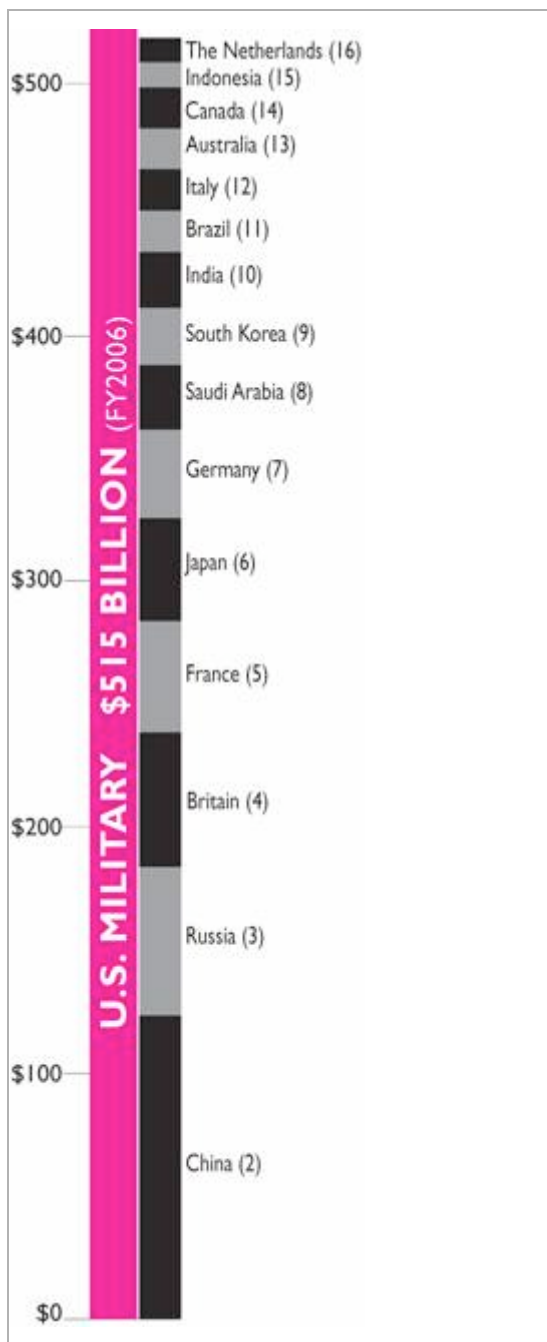
「過去の軍事費」が示すのは： 退役軍人恩給と、*負債利息の80%である。

これらの数字は、「合衆国政府予算、2009 会計年度」の「分析的視点」冊子の中の詳細な表を分析して得られたものである。数字は連邦財源で、それには、社会保障費のような、所得税から別個に積み立てられ使われる信託財源は含まれない。あなたが2008年4月15日までに払う(あるいは払わない)お金は、予算の連邦財源にまわる。信託と連邦財源を結び付ける現在の慣行は、ベトナム戦争時に始まったが、それにより、予算のうちの人的必要支出が大きく見え、軍事支出は小さいように見える。

*軍事費からどれだけの負債が生じているかにより分析は異なる。

他の調査では50~60%と見積もっている。我々は、80%だと確信する、なぜなら、軍事支出がゼロであれば、大抵の(すべてのではないとしても)国の負債は取り除かれていただろうからだ。

米国の軍事費 V S. 世界の軍事費



米国の軍事支出—国防総省+核兵器（数十億ドル分）は、軍事費支出のトップ15のうち米国をのぞく残り14ヶ国のすべての国の軍事費をあわせた額に等しい。これらの数は、世界各国の軍事支出を示す。

米国の軍事支出が高いのは当然だ、なぜなら他のどの国よりも国内総生産（GDP）が高いからだ、という人たちがいる。

米国の軍事支出は世界のすべての軍事支出総合計の4.7%を占める。

しかしながら、世界のGDPの総合計のうち、米国のそれは約21%である。

さらに着目すべきは、上記の15ヶ国のうち、少なくとも12は米国の同盟国と見なされる。

米国は、イラン、北朝鮮と較べると、7.2対1の割合で、より多くの軍事費を使っている。

Source: Center for Arms Control and Non-Proliferation (軍備管理不拡散セン

ター) , <http://old.armscontrolcenter.org/archives/002279.php>;

このグラフは、2006年の米国の実際の軍事支出について、政府のものより、もっと事実に近い、515億ドルという数字を使っている。

資料4

2008年11月自衛隊ハワイ沖でのイージス艦からのSM3実射反対署名運動へ寄せられたメール

<ブルース・ギャグノンさんからのメッセージ>

「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」から私は大いなる名誉と誇りを持って、ミサイル防衛の危険性について一般社会の理解を広げようとしている日本とアジア全体の我々の友人たちに全面的に連帯します。

合衆国の言い分では「ミサイル防衛」は核攻撃に対する防御ということですが、実際それは、終わりのない戦争と闘争の一部である国防総省の「先制攻撃」計画における、現存する核兵器の剣を伴う盾なのです。

合衆国は現在、軍事的に中国を包囲し、米国宇宙司令部はこの数年、中国への先制攻撃を2016年と想定して、戦争シミュレーションを行っています。

あなたたちの署名運動は非常に重要であり、私達は平和の存続を確実にする努力をあなたたちと共にするとの変わらぬ決意でいます。

Bruce K. Gagnon
Coordinator
Global Network Against Weapons & Nuclear
Power in Space
PO Box 652
Brunswick, ME 04011
(207) 443-9502
<http://www.space4peace.org>
globalnet@mindspring.com
<http://space4peace.blogspot.com> (Blog)

<ハワイ DMZ-Hawai'i/ Aloha 'Aina network、カイル・カジヒロからのメッセージ>

友人の皆さん アロハ！

ハワイにおける日本のミサイル防衛実験に反対する皆さんの行動に、心からの感謝と連帯を送り

資料5

種子島は大丈夫？ カリフォルニアからの輸入オレンジジュースは「無視されているロケット燃料の有毒性」

<http://www.anatakara.com/petition/toxic-rocket-fuel-problem.html>

ーロケット燃料である過塩素酸塩（エステル）の食物汚染に対し広がる怒りー

＝関連研究グループによれば、政府の対応が必要＝ <http://www.wisn.com/health/19040768/detail.html>

"Global Network" globalnet@mindspring.com

危険レベルに達するかもしれないロケット燃料物質による食物汚染から市民を守る方策が足りないとして、現在環境団体が政府を非難している。それは過塩素酸塩（エステル）と呼ばれ、

ます。

太平洋ミサイル試射場（PMRF）は、米国のミサイル防衛ネットワークと米国の世界軍事基地帝国にとって極めて重要な施設です。PMRF から発射されるミサイルは、ネイティブ・ハワイアンが、ノヒリの「歌い砂」として崇める墓地の神聖を汚すものであるばかりではなく、レーザーとソナーのテストは、鯨などの野生生物や人びとも脅威を与えます。

人びとに糧を与えてきた私たちの大切な土、海、空は、強制的に、軍産複合体が新たな軍事兵器システムを完成させるためのハイテク試演場として、否応無しにつくりかえられてきました。文化活動、生活や娯楽のために砂浜をつかうことも、新たな国土防衛関連法によって規制されるようになりました。ハワイの平和、環境、ネイティブ・ハワイアンの運動は、長年の間、PMRF に反対してきました。PMRF の存在と使用は、域内の安全を侵す新たな軍拡競争を推し進めています。

日本政府は、ハワイの人びとを刺激し不快にさせるこのような動きに加わることを恥じるべきです！自国の平和憲法に反して、アメリカの危険なミサイル防衛計画に加担することを恥じるべきです！

日本は、米国のミサイル防衛計画に否を突きつけ、世界のために平和国家のモデルとなるべきです。

皆さんが行うミサイル防衛に反対する活動は、私たちにエネルギーを与えてくれます。そして、日本、ハワイ、世界の人びとの間の平和と連帯があれば、帝国の野蛮で永続する戦争を止めることができるという希望も与えてくれます。

太平洋に平和を！ 世界に平和を！

カイル・カジヒロ

DMZ ハワイ/アロハ・アイナネットワーク

March 30, 2009 ミルウォーキー)

ロケット燃料には欠かせないものである。

「この物質による汚染が現在どれほど拡散しているか、市民は知らないと私達は思います。」と、エンバイロンメンタル・ワーキング・グループ

プ (Environmental Working Group : EWG)の
アニラ・ジェイコブ (Anila Jacob)博士は語っ
た。

同グループによれば、2000 万〜4000 万人の
アメリカ人が現在この化学物質にさらされてい
るかもしれないという。

「CDC(米国疾病予防管理センター (Centers
for disease Control)が調査をし、その調査対象
者の 100%にエステルが見つかったという事実
が分かっています。ですから、飲み水や、さら
には汚染された食糧を摂取することによる、広
範囲な汚染が存在しているのです。」とジェイ
コブ氏は言う。

懸念されるのは、この燃料添加物がこれまで、
合衆国の数十の州において、地面や水に染み込
んでしまっているということだ。たいていは古
い軍事基地や NASA の土地から流出したもの
である。このようにして過塩素酸塩は最終的に飲
み水や食物供給に入り込む結果となる、と同グ
ループは言う。

ほとんどのの人にとり、過塩素酸塩汚染は健康
被害とまではならない。しかし、あるグループ
にとっては、深刻な不安となりうる。それは甲
状腺ホルモンの値に影響を与えることがあり、
その影響で胎児や新生児においては、脳の発達
が抑制される可能性があるのだ。このため、妊
娠女性と授乳期の母親にはこの危険性を知らせ
る必要がある、とこの問題を訴えるグループは
主張する。

それらのグループは、教育でもっとこのよう
な事実を知らせること、食物と水のガイドライ
ンを現在よりも厳しくすることを求めてきた。
連邦議会ではこの問題を追及する公聴会さえ開
かれたが、たいした進展は見られなかった。

「何も改善されていない。むしろ一步後退すら
Partnership Agreement)で、ある決定が出され
したのかもしれない。」とジェイコブ氏は語る。

資料 6

Korea and Nebraska — StratCom Comrades in Arms

<http://www.nebraskansforpeace.org/articles/index.php>

韓国とネブラスカ — ストラトコムによる同士

「アジア太平洋のミサイル防衛に反対し軍拡競
争の終わりを求める国際会議」韓国委員会に対
し、まず感謝を述べたいと思います。(私が所
属する)「平和のためのネブラスカ州民

5 月前、EPA(経済連携協力 Economit た、そ
れは何もしない、というものであった。つまり
EPA は、飲み水に入る過塩素酸塩を全く規制し
ない、ということにしたのだ。

この決定は多くの人々を驚かせた、そしてそ
の結果、調査がもっと必要だと求める市民の非
難により、EPA の関連局は今年 1 月初めに何も
しないという態度を変えることになった。

EWG は、それでは十分でないと言う。「EPA
のやっているのは、規制先延ばしの作戦だと考
えます。

この化学物質への規制が一日遅れる度に、新
たに数百万の人々がそれにさらされる事態が続
くのです。」とジェイコブ氏は言う。

過塩素酸塩は、ウィスコンシン州の地面から
はまだ検出されていない。EWG では、カリフォ
ルニアやテキサスなどの州から食べ物について
懸念していると言う。というのはそれらの州で
は汚染があるからだ。

同グループはまた、FDE(米国食品医薬品局)
に、食物供給における過塩素酸塩汚染の実態調
査、および食物汚染の危険性を減少させる新し
い方法の調査を増やすよう促している。

FDA の話では、これまで行った検査からは、
食物における過塩素酸塩に関して、何か新しい
ガイドライン作成や一般への警告の必要はない
ということが分かった、ということだ。しかし
その検査は、これまで少数のサンプルに限られ
てきた。だから当局は、汚染がどれほどの広が
りであるのか、その可能性を知るには、さら
にもっと多くのことが行われねばならない、と
いう。

(Nebraskans for Peace)」は、ネブラスカ州
のオマハでの昨年のグローバル・ネットワーク
年次総会を主催し、それゆえこういふ催しには
どれだけの尽力が投入されるか個人的によくわ

かります。皆さんすべての配慮あるもてなしと努力に感謝します。

これまで韓国には来たことがなかったネブラスカ州の人間としては、今回もっと普通の状況でこの美しい国を訪れているのならどんなにいいかと思います。しかしご存じのように、私の郷里ネブラスカは、米国戦略司令部の本部、つまり米国の抑止核兵器のための、歴史的な司令センターであり、それゆえ戦略司令部 (Strategic Command ストラトコム StratCom) はこの 60 年の間、アジア太平洋地域の人々の生活の中では、あまりに馴染みぶかい存在です。

他のどんな地域よりもアジア太平洋は、米国の核兵器の脅威に反対することを急ぎましたが、その理由はヒロシマとナガサキへの道徳上非難されるべき原爆投下から、韓国の領土や領海での 100 回を超える大気圏内核実験、そして旧ソビエト連邦、北朝鮮、ベトナム、中国という共産圏に対して絶えず行われる核攻撃の脅威にまでわたります。

1948 年以来ずっと、アジア太平洋の運命は、私が住んでいるところから 1 時間ほどの、オマハ郊外のオフアット空軍基地にある米国戦略司令部の掌中にありました。

米国側のこのような好戦性—それも数十年間にわたる—のため、東西陣営の間に相互協力関係の土壌はこれまでほとんど築かれてきていません。アジア・太平洋の諸国がこれまで、米国の核戦略の危険性と、全ての核保有国による世界的軍縮への緊急の必要性とに、多大の関心を寄せていることは正しいことです。

ヒロシマ、ナガサキでの恐ろしい原爆資料の展示を見た後では、ストラトコムが貯蔵するほぼ 5, 400 発の核弾頭が与えるそれよりも大きな危険を想像するのは難しいでしょう。が想像してみるだけでも、我々がこの数十年なぜ核戦争を「考えられない」ものと語ってきたか、その理由が説明されます。

しかしながら、2001 年 9 月 11 日の米国への攻撃のあとで、ストラトコムが与える脅威は一信じられないでしょうが一さらにずっと不吉で差し迫ったものになっています。

このときの同時多発テロのあと数ヶ月もたたないうちに、ストラトコムはブッシュ・チェイニー政権のもと、その役割と使命を徹底して見直し始めました。「核抑止力」という、これま

での歴史的責任に加え、ストラトコムはさらに、「宇宙」にかかわる使命を与えられました。2003 年初め、この司令部はさらにまた 4 つの使命、すなわち「ミサイル防衛」、「情報/監視/偵察」、「情報操作」、「全方位地球規模攻撃」を割り当てられました。2005 年には「大量破壊兵器との闘い」がさらに付け加えられました。そしてついに 2007 年、ストラトコムはこれら合計で 8 つの使命のため、「サイバースペース」を与えられました。

加えてブッシュ・チェイニー政権による「2002 年核戦略態勢見直し (NPR)」再検討のもと、ストラトコムの核戦略上の使命は「防衛」から「攻撃」(核による「先制攻撃」を許すもの)へとあからさまに移行しました。

現在大統領からの電話一本あれば、米国の国益への脅威となるという疑いだけで、地球上のどんな場所に対しても—在来兵器か核兵器のどちらかを使い—1 時間以内で先制攻撃を行う権限がストラトコムには与えられています。

ストラトコムはホワイトハウスが米国を次にかかわらせる軍事衝突を計画、指揮、実行するだけでなく、攻撃を行う決定にかかわる情報を収集する任務も担っています。これから 60 分立てば、ここより遠く離れた、米国の中央部にあるその司令部は、連邦議会が知りもしないうちに、米国に戦争を開始させてしまっている、ということもあり得るのです。

5 年の月日のうちにストラトコムは、「地球の終わりの日」をもたらすその所有兵器が「決して使用はされない」抑止力であると伝えられていた司令部から、「あらゆることに攻撃力として使われる」司令部へと変わりました。

現在ストラトコムの傘の下にあるものは、何らかの形で落とされないものは、最早何もありません。米国が改訂した「統合司令計画」のもとではストラトコムは—それが持つ宇宙資産や、列をなす様々な包括的任務、全軍への横断的な権限のために、次のような世界のすべての地域の統合司令部を「可動装置」として作用しています。

ノースコム (NorthCom 北方軍)、サウスコム (SouthCom 南方軍)、ユーコム (EuCom 欧州軍)、セントコム (CentCom 中央軍)、アフリコム (AfriCom アフリカ軍)—そしてここにいる、アジア太平洋地域の皆さんには特に関係が

ある一パコム(PaCom 太平洋軍)。

現在ストラトコム司令官である、空軍の将軍で元宇宙飛行士のケビン・チャイルトンは、昨年「空域戦シンポジウム (Air Warfare Symposium)」において、戦略司令部の名前を、その任務の地球的規模の性質をより良く反映すべく「グローバル司令部」を変えようと提案しました。

ストラトコムは、昨年のグローバル・ネットワークの年次総会のテーマがぴったり表すように、現在「地球上で最も危険な場所」です。そしてその活動の痕跡はいたるところにあります。

●ロシアを激怒させ、冷戦の再来の恐れを生もうとしている、ポーランドとチェコ共和国に対し申し入れている、いわゆる「ミサイル防衛」の配置—それがストラトコムです。

●ストラトコムはまた、2008年2月に太平洋地域に配備されていた、ミサイル防衛のイージスシステム搭載の駆逐艦から、SMIII (スタンダード・ミサイルIII) を発射して、落下してくる米国の偵察衛星を迎撃した際にも、その全体の調整役でした。—これにより米国のいわゆる「ミサイル防衛システム」が実は、人工衛星撃墜兵器として、攻撃用にも働くことを誇示したのです。

●定期的にパキスタンの空域を飛行して、アルカイダであると言われる攻撃目標に、ヘルファイヤー・ミサイルを発射している、プレデターという、CIAの無人攻撃機は、ストラトコムが宇宙資産の助けと、それが持つ偵察衛星により提供される情報で飛ばされています。

●日本の三沢、オーストラリアのパイン・ギャップ、ニュージーランドの Waihopoai に置かれ—あなたの電話を盗聴したり、メールを盗み読みしたりしている—国家安全保障国の、あれらエシュロンという電波傍受ステーションはすべて、ストラトコムの担う、国際諜報/監視/偵察ネットワークの一部です。

●南シナ海における、米国のスパイ船と中国海軍防衛隊の最近の衝突事件は、ストラトコムの行う、諜報/監視/偵察任務に関連しています。米国の sub-hunting craft (仮訳：潜水艦探索艇*) が、中国の新しい潜水艦基地付近で、スパイ活動を行っていたからです。

(*参照：<http://www.popsci.com/military-aviation-space/article/2008-02/warships->

tomorrow?page=)

●そして最後に、この会議の韓国委員会とその他の友人達がまさによく知るように、ここ朝鮮半島ではストラトコムの存在がほとんどあらゆるところにあるため、北朝鮮に対し核兵器、在来兵器を問わず先制攻撃を開始することから、アジア太平洋全域にミサイル防衛を配備すること、そして中国を経済的にも軍事的にも囲い込むことに至るまで—その全てのために、韓国が米軍の前衛となるに至っているのです。

このように現在、韓国におけるいかなる軍事関連の行動であれ催事であれ、それらについて語る際には、私の故郷にある米国の戦略司令部にまでその出所をたどることなしに、そうすることは実際不可能です。例えば次のように。

●東アジア全域のいたるところに軍隊を展開するため、キャンプ・ハンフリーズの陸軍基地を拡張して米軍駐留地にしようと、ピョンテク (平澤) 近くの Daechu 村の農民を追放した例

●あるいは「キー・リゾルブ (Key resolve) 作戦」—これは原子力空母を中心とする攻撃陣、ミサイル防衛のイージスシステム搭載艦、最先端兵器、数万人規模の軍隊などを含む最近の米艦合同訓練ですが—もそうですが、これについて韓国政府は他からの先制攻撃に備える準備訓練であると、やや神経質な見解を出しています。

●または、極めつけですが、冷戦時代の超大国的政治の名残り—中国とロシアの力に軍事的に対抗できるように、韓国、日本、オーストラリアを汎太平洋安保連合 (PAPSU) に引き込もうとする継続的な取り組みがあります。

朝鮮におけるこれらのあらゆる事態が、ネブラスカにある米国戦略司令部ストラトコムの任務に直接関連しているのです。

SPARK(*)の Ko Young-due さんが昨年オマハで行われたグローバル・ネットワークの年次総会におけるスピーチの中で簡潔に述べたように、「ストラトコムは朝鮮半島に平和に対する大きな脅威」なのです。

実際これら2つの土地—韓国とネブラスカ州—の人々はストラトコムによる「不自然な連合」とでも言うべきものに最近勧誘されて、無自覚にも「手を組み合う同士」にさせられてし

